

SRID NEWSLETTER

No. 365 APRIL 2006 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎
〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内
URL: <http://www1.odn.ne.jp/~cdv20180>

4月号

SRID 代表幹事就任に向けて

東大蛭雪会 中島千秋

EnterpriseWorksについて

ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資株式会社 宮入宜人

お知らせ

1. 総会 2006 年度年次総会 4月19日(水) 午後6時から 国際協力銀行にて
出欠のお返事がまだの方は事務局にご連絡ください。 sridjimu@par.odn.ne.jp
2. 幹事会 4月17日(月) 午後6時30分から 国際協力銀行にて
3. 懇談会
 - 日時: 4月24日(月) 18:30-20:00頃
 - テーマ: 「生物多様性保全と貧困削減」
 - 講師: コンサベーション・インターナショナルの日本プログラム代表、
日比 保史氏 (Hibi, Yasushi Mr.)
 - 会場: 国際協力銀行 開発金融研究所内 大会議室
4. 会員レポートおよび住所録改定
まだ提出されたくない方は事務局にご送信ください。

SRID 代表幹事就任に向けて

東大蛍雪会 中島千秋

はじめに

SRID は、今年で創立32周年を迎える。設立目的は、開発関係者の意見交換を通じて、互いの活動の発展と相互親睦をはかり、国際開発問題に貢献する事である。会合で自然に沸き起こる会員同士の活発な意見交換は、創設の灯火が、32年を越えて今なお消えずに残っていることの証であろう。

1. 開発援助の担い手と資金の変動

今、日本の開発援助は、ODA 機構改革をむかえ、転換点に立っていると考えられる。その方向性を会員間の討論のテーマとして取り上げる事を三上会員が提案されている。この提案に対し、議論の牽引役を努めて下さる人材に恵まれている事を有り難く思う。

この改革について、SSC コンサルタンツ(株)草野千夫社長が、SRID 会員である国際開発ジャーナル社(株)荒木光弥社長との対談で発言されている。「今後、かつて国家予算の特別枠を与えられていた ODA が“聖域”として復活することはありませんでしょう。」荒木氏は、「国民参加」の時代であるとコメントされている。民の活用であるが、民とは、どのような人々を指すのであろうか

広く世界に目を向けると、確かに、マーシャルプランに始まる第二次世界大戦後の開発援助を担ってきたプレーヤー、資金とは異質のものが出現している。人間の安全保障という概念を生み出したとも言えるアジアの通貨危機を引き起こしたファンドの財団が、ハンガリーのロマの教育支援を行い、また、沖縄の観光産業育成への投資を考慮している。陽の当たらない場所に着目するファンドならではの特質であろうか。更に、ODA 総額を超えたといわれる海外送金など、官に拠らない民による資金の太い流れが生まれ出ている。果たして、このような変化は、持続的発展を生み、貧困削減につながるものであろうか。

2. R&D と殖産興業

まず、ファンド専門家は、短期的利益を求めるファンドは、R&D のような長期的な取り組みに余り関与しないという。英国の歴史を見ると、シティに代表される金融資本が勃興するとともに、製造業などの衰退が見られ、結果として経済の沈滞化を招いた。次に、ODA 総額を超えたといわれる海外送金であるが、母国での職を創出する産業興しに向かわなければ、トレーニングを受けた熟練労働者は海外に雄飛するだけである。カルロッタ・ペレッツ独立コンサルタントは、技術発展の成功が発展につながるとしている。セネガルの農業指導者は、農業の R&D への政府の支援が少ないことを訴えていた。

3. 官民パートナーシップとCSR

産業興しと R&D となると、政府、大学、研究所、さらに起業家との連携が必要となってくる。まさに、今、日本で盛んに進められている産、学、官の連携構造である。このシステムは途上国でも有効のはずである。また、ファンド専門家は、ファンドが、CSR 遵守の方向に向かうことが事態打開の鍵であると述べている。ビジネスセクターを開発の新しい担い手として注目している UN のグローバルコンパクトも UNDP も、CSR を推進している。

荒木、草野両氏も推進しておられる官民パートナーシップについて、寺島実郎氏は、官と民を繋ぐ公が必要であると力説し、2007年、大量退職を迎える団塊の世代へエールを送られている。「誰かが額に汗して公を支えないといけない。地域社会での教育、環境、文化などの活動には、市場メカニズムでは解決できないものがいっぱいある。そこに、今まで恵まれてきた世代が気付くかどうか。」

4. 終わりに

自由市場経済のグローバル化を止めることは、もはや不可能であろう。ネットワーク型社会は、国境を越え、都市と都市という地方自治体レベルでの連携も生み、世界は、相互依存を深めている。この中で、企業なり、NPO 法人として、途上国の国際開発・協力の分野に乗り出す方々に、“公”、また、“CSR”の担い手になって頂く必要があるのではないだろうか。FASID は、CSR セミナーを開催し、毎回、好評である。

SRID の創設の目的は、開発にかかわる人同士の研鑽のための意見交換の場をつくることである。従来の開発援助関係者だけでなく、新しい担い手をも受け入れ、ともに研鑽をつむべきではないだろうか。

高橋会長が常日頃口にされる言葉、「タブーは破るものである。」

EnterpriseWorksについて

ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資株式会社 宮入宜人

1996年3月、私は旧輸銀の首席駐在員として米国ワシントンに赴任しました。米国での勤務はニューメキシコ州アルバカーキへの留学(74-75年)、ニューヨークでの東銀への出向(83年-85年)の後で、それが3回目でしたが、今回は(アメリカ人に言わせれば)世界の中心のワシントンということで、期待することが大きかったのです。その後99年10月、輸銀が海外経済協力基金と統合して国際協力銀行(JBIC)となり、ワシントンの両機関の事務所も統合、私はJBICの初代ワシントン首席として3ヶ月勤めて2000年1月に帰国しました。結局3年10ヶ月ワシントンに居

たわけですが、その間、当初の期待通り、様々な面白いことに遭遇しました。直接自分の業務に関係なくても、知的好奇心を刺激する人々や事象を見つけたら、そこに飛び込んでいくと、必ず新しいものに出会えるのですが、ワシントンという街はそのようなものに満ち溢れているところでした。

EnterpriseWorksという団体のCEO／Presidentの Andrew Maguire 氏にお会いしたのは1998年11月でした。あるパーティーで、共通の知人の紹介で知り合い、同氏のビジネスに興味を示したところ、是非オフィスにいらっしゃいということで、それから一週間後にランチの招待を受け、同氏のオフィスを訪れました。そこはワシントンの町なかの質素なビルの1フロアでしたが、一応小さな食堂があり、そこで食事をとりながら、同氏とスタッフの方から業務の説明を受けました。米国の援助体制などについては多少の知識はありましたが、そこで話された内容はとても面白かったのです。この団体は、いわゆるNPO(Non Profit Organization)で、その前の年に「Appropriate Technology International」という名前から改称したところでした。実は業務の内容については、前の名前のほうが、それをよく表わしています。途上国の農民はなぜ貧しいのか。それはせっかく生産した農産物も、それを加工して流通させるノウハウがないために外部の大企業によって安く買い叩かれてしまうからであって、これらの農民に加工・流通の技術・機材・設備・経営知識などを直接与えれば、所得が増大する(金儲けができる)はずだという考えから、この団体はそういう分野での活動をしていました。そこで重要になるのは、発展段階に応じた適切な技術水準(appropriate technology)で、つまり、電気の通っていない農村に電気式の大形搾油機1台を導入しても全く意味はなく、むしろ足踏み式の搾油機を各世帯ごとに設置したほうが効果があるといったようなことを、力説していました。別の部屋には、それまで世界各国で実施してきたプロジェクトの写真などが並べられていました。

私は一応銀行屋ですので、どうしても興味の対象が下世話な方向へ向かってしまいます。そもそも金はどこから出ているのか、それからプロジェクトの実施体制はどうなっているのか、といった質問をしてみました。Maguire氏の口から「ODAの民営化(privatization of official development assistance)」という言葉が出たのは、その時でした。この団体 EnterpriseWorksは民間の非営利法人(NPO)で、また、支援する対象も、途上国の政府や政府機関ではなく、農民・農民団体あるいは中小企業などであるということでした。支援の目的や成果の計り方も、決して慈善事業的なものではなく、途上国の農民などが「企業(enterprise)」として自立して儲かるようになることにあるとのこと。また、活動資金のかなりの部分はUSAID(米国国際開発庁)からの補助金に頼っているが、USAIDとの間では、できるだけ早く民間からの資金だけで活動できるようにすることを約束している、とのことでした。確かにアメリカでは、このような活動を個人や民間の財団や民間企業が支援することは自然なことであって、いわゆる途上国援助といったものが、これらの団体にとっては国内のチャリティー活動と同様の位置づけとなっていることもあります。

この団体EnterpriseWorksに限って言えば、キリスト教的慈善事業というよりも、どうやらもう少し実際のビジネスに近い活動をしているような匂いを感じました。プロジェクトの実施体制も、(我々日本の援助に慣れている者の眼から見ると)ユニークです。この団体の職員が直接途上国の農村に赴任して、村落で技術指導を行うと共に必要に応じて機材や設備も与えてしまう、というやり方で、決していわゆるコンサルティング業務ではない。むしろプロジェクトの実施そのものをまるごと請け負っているようなものです。またその国に駐在しているUSAIDの職員とは緊密に連絡はとっているけれども、その指揮下に入っているものではない、ということでした。

日本のケースに当てはめると、この組織は一体何にあたるのか。敢えて言えば最近増えてきた本邦NGO向けの外務省無償援助の受け手たるNGOに近いのでしょうか。あるいは、派遣主体が民間であり、派遣される人も民間人であり、派遣先も民間であるような、機材つき派遣専門家スキームでしょうか。このようなやり方で援助を実施した場合、途上国サイドでの援助分配の公平性をどのように担保するのか、腐敗・汚職の心配はないのか、等々疑問点をあげれば数々あります。しかし、何はともあれ、少なくとも私の見るところアメリカ側の人々に問題はないようでした。ちなみに、このMaguire氏は、ハーバード大博士課程終了後国務省に入り、その後ニュージャージー州選出の下院議員(民主党)を3期勤めた方です。日本で言えば、衆議院議員が引退後に援助関係NGOのトップを勤めているようなものですが、ワシントンにはこのような人がゴロゴロしていて、決して偉ぶらず、安い給料でも、「Noblesse Oblige」を実践しているようです。最近の状況を知りたくて、ホームページを開いてみたら、Maguire氏はCEOからは退いていますが、Board of Trusteesのメンバーとして残っておられます。また、Enterprise Worksは、最近VITA (Volunteers in Technical Assistance)という団体と合併したようで、相変わらず活発に活動しているようです。財務状況など不明ですが、プレスリリースなどを見ると、依然としてUSAIDの支援を受けているようですので、なかなか純然たる民営化を達成するのは難しいのでしょうか。我々が援助を考える時、どうしてもやれJICAだ、JBICだ、外務省だ、受け手で言えば途上国の政府機関でなければいけない、などと堅く考えてしまいます。何事でも「官」と「民」の二元論に立って、その間に線を引きがちですが、よく考えれば「公(おおやけ)」の利益というものとは決して「官」だけが考えて実現に努力すればよいといったものではありません。「私的存在」である自分自身も含めて、周囲にいる全ての人の最大利益を考えることが「公益」ですから、それほど堅く考えず、「官」と「民」の間を融通無碍に動いたり、また動かしたりするのも面白いのではないのでしょうか。たとえば、公益を追求する私的団体がいくらあってもかまわないのです。ワシントンに居たころは、そんなことをよく考えていました。

(ご興味があれば、EnterpriseWorks/VITAのホームページをご覧ください。)

<http://www.enterpriseworks.org/>

以上